

行政視察報告書

平成27年7月17日

大津市議会議長
津田新三様

日本共産党大津市会議員団
幹事長 杉浦 智子

党市議団が行った行政視察の結果について、下記のとおり報告します。

記

- 1 期間 平成27年7月8日(水)
- 2 視察先 奈良市立富雄中学校（奈良県奈良市三碓 2-3-12）
- 3 視察目的 自校方式の中学校給食を行っている自治体の現場視察・調査
- 4 調査内容 別紙のとおり
- 5 参加者 議員5名 杉浦 智子 石黒賀津子
岸本 典子 立道 秀彦
林 まり

調 査 事 項

【中学校給食の実施について】

1. 中学校給食の実施の背景と経過について

○背景

2005(H17)年6月、健全な心身と豊かな人間性をはぐくむため「食育基本法」が制定。

2006(H18)年3月、国は「食育推進基本計画」を作成し、食育の推進が計画的に進むよう数値目標を設定。子どもたちが正しい食事の取り方を理解し、望ましい食生活を身につけ、食事を通して自らの健康管理ができるよう学校給食を「生きた教材」として活用を求める。

2008(H20)年3月、学習指導要領が改訂され、総則に「学校における食育の推進」が盛り込まれる

2008(H20)年6月、学校給食法が大幅に改正され、学校給食の目的が「栄養改善」から「食育」へと大きく舵が切られるとともに、学校給食法の目標も大幅に見直され、「・・・義務教育諸学校において学校給食が実施されるように努めなければならない」という努力義務が規定された。

○経過

中学校給食が全国的にも当たり前になってきている。奈良県では、奈良市が実施していないために、給食実施率が30%未満にとどまっていた。(県都で実施すれば、さらに広がるのが期待でき、100%実現も近い)

奈良市では中学校給食を望む声はあったが、「弁当」支持が根強く残っており、財政上の問題から実施には慎重であった。しかし朝食欠食や孤食、偏食などの課題に加え、共働き世帯の増加などで弁当を持参しにくい生徒が増えつつあった。その対応として2006(H18)年から弁当選択制(デリバリー方式)の中学校給食を開始したが、注文しづらいといった生徒の心情から利用者は少なく未実施校もあった。

そこで奈良市として中学校給食導入の具体的な方策を検討するため、

2011(H23)年5月に、第1回奈良市立中学校給食導入検討委員会を開催、8回にわたり、各給食方式を評価し、10月に、未実施校全校において自校方式(調理委託)が望ましいと報告された。これを受けて、より具体的な計画策定のため、2012(H24)年1月、第1回奈良市立中学校給食実施計画策定会議を開催、具体的計画を策定した。

2. 中学校給食の実施の考え方と理念について

社会情勢の変化により家庭からの弁当を持参しにくい生徒や、昼食内容の十分でない生徒が増えつつあった。全国的な完全給食実施率は82.4%であり、奈良県下の他市町村に

においては 79.2%、奈良市では 27.3%という実施率であった。2011(H23)年にはアンケートをとり、8 割の保護者が給食実施を望んでいることもわかった。法改正される中で、奈良市も中学校給食実施について検討がおこなわれたが、自校方式は食育の点でも調理員の顔が見え、作り手への感謝の気持ちが生まれること、また生徒のアレルギー対策においてもよりきめ細かく対応できること、建設費・用地費と 30 年間の維持費を合わせた費用の比較でも、自校方式は直営では約 130 億円と高くなるが、調理を外部委託にすると生徒数に対応して調整が可能で費用が抑えられ、約 89 億 8200 万円と最も安かったことから、自校方式に踏み切った。

●学校給食の意義

「児童生徒の心身の健全な発達に資すると共に、国民の食生活の改善に寄与するものである」。

●目標

学校給食法第 1 条にあるように、今日の学校給食は、児童生徒にバランスのとれた栄養を摂取させることに加えて、豊かな心をはぐくみ、学校生活に活力を生み出す貴重な教育上の意義を有している。

学校教育の中での学校給食の指導は、特別活動の中の学級活動に位置づけられている。

3. 中学校給食の実施計画について [※資料](#)

①全体計画について

2013(H25)年度から 28 年度の 4 年間で、既に直営で自校方式の 1 校、合併前からセンター調理方式の 2 校、親子調理方式の 2 校を除く中学校（16 校の市立中学校）において、自校方式（調理委託）で給食が実施されることになる予定。

②実施のための具体的な計画と進捗について

○給食開始年度（予定）

モデル校（2013(H25)年度）・・・富雄南、都跡

第二期（2014(H26)年度）・・・富雄、伏見、春日、平安西

第三期（2015(H27)年度）・・・二名、京西、飛鳥、平城、登美ヶ丘北

国の交付金採択が遅れ、4 月からの予定が GW 明けから工事着手、3 学期から開始予定。

第四期（2016(H28)年度）・・・登美ヶ丘、若草、都南、三笠、平城東

第三期同様、当初には国の交付金が採択されなかったため、採択待ち状態。遅れても補正予算で対応、すぐに着工できる目処は立っている。

○奈良市が動き始めると隣の大和郡山市も動き出した。ここ 4~5 年で 100%実施率になるだろう。

③実施に向けての生徒・保護者・教職員からの意見聴取について

検討委員会会議の中で、アンケート調査（2011(H23)年）をおこなった。

○生徒・・・全国的に生徒の反応は大半が反対といわれている。奈良市は賛成は少なかった

が、どちらでもよいを含めれば半々くらい。

○保護者・・・8割が賛成。完全給食を望む声が3分の2。

○教職員・・・反対が64%。給食費徴収や給食指導で負担が増えるため。

④実施に向けての生徒・保護者・教職員への説明について

○生徒・・・小学校で給食を経験しているので特に説明はしていない。新入生説明会の際に説明する。

○保護者・・・各学校で対応。

○教職員・・・夏休み中に研修会などで説明。給食費を公会計化したことで教員の負担を減らした。

4. 中学校給食の実施状況について

①職員の体制について（栄養士・調理員・配膳員など）

○栄養士・・・県の基準は生徒600人に1名。それ以下なら4校に1名。現在、小学校が46校、中学校が21校に対して、21名が県費で配置。本来1校に1人いて欲しい。中学校については実施済みの6中学校においては1校に1名配置。第三期目の中学校は未定。まだ予算はついていないが県には要望済み。予算がつかなければ市費配置も検討。

本来的には1校に1名の配置が望ましい。県には要望。

○調理員・・・調理業務を委託（配膳員は特別に配置せず、委託業務に含む契約）。委託業務なので、12時40分に給食が提供できるようにという契約をしている。国の配置基準を提示して委託している。（調理員の人数については事業者に任せているので多忙時に集中してきてもらうことも可能。直営ならそれができない。）

②献立について・・・献立資料参照

市内統一献立。小・中で必要な栄養量が異なるため、まず小学校の分を基本に中学生に必要な栄養量の不足分を追加する形で作成している。例えば副食は小学校3・4年生の1.3倍となっている。（下線部分は中学校のみの献立）

文科省基準に基づく栄養量。

③アレルギー対応について・・・マニュアルP22～

各学校で対応。給食は除去のみで、代替え食は作らない。

全児童・生徒対象に調査（調査票の提出）実施。アレルギーのある児童生徒については、主治医にP24、25の表に詳しく記述、学校に提出する。これを元に除去をおこなうことになる。調理室に除去食用のテーブルを設けている。前月一週間前に献立表とP28の加工食品の原材料表で、保護者にチェックしてもらう。除去食か持参弁当となる。

できるだけみんなと同じものを食べてもらいたいので、基本的にアレルギーの多い蕎麦や落花生はできるだけ使わないようにしている。

④食材の供給について・・献立資料 1-②

市として一括購入。各学校で調理しているが、食材料は学校差をなくし安価で購入する目的で一括購入としている。

○主食・・米飯の米は公益財団法人奈良県学校給食会から購入し、2業者に炊飯を委託している。

パンは市内の学校給食会指定の2業者に委託し納入している。第三期から始める中学校は米は自校炊飯とし、奈良市産の米で地産地消を進める。(県学校給食会も米については奈良県産を購入)

○副食・・入札と物資選定会議と随意契約の3つの手法がある。

- ・入札は野菜・青果物・精肉・鶏卵で、野菜・青果物・精肉は月1回、鶏卵は月2回。
- ・物資選定会議の対象は冷凍食品や加工品で、価格、成分、においなどを基準としている。
- ・随意契約は、米穀は奈良県学校給食会からの購入が基本だが、2箇所はセンターで地域の業者と随意契約して自校炊飯している。

○牛乳・・奈良県の畜産家4事業者に各校に配達してもらっている。中学校はビン、小学校は紙パック(一部ビン)。

⑤食器について・・献立資料 1-①

以前はアルマイトだったが、2005(H17)年9月にPEN(ポリエチレンナフタリン)食器を導入し、今に至る。

⑥ランチルームについて

合併以前の中学校はランチルームがある。あとは空き教室を使用したり、各教室で。

5. 事業費、予算について

国の「学校環境改善交付金」を活用。富雄中学校は、建設費1億2500万円。併せて備品費が計上されている。国の交付金は申請時の基準に基づいて約2000万円程度。交付金額はその年度で国の財源に余裕があれば追加で交付され、建設費の半分になるときもあるが年度により異なる。第三期は採択が決まっていないので、決まるまで工事はストップしている。

第一期は、かなり低く見積もった。様々不都合も生じてくる為、補正も必要。全体として1億5,000万円程度となった。土地はあっても既設の建物の撤去の必要性が出てきたりする。(ある中学校は駐輪場やテニスコートの移設をしなくてはいけなかったり、電気設備に3,000万かかったりと、プラスアルファの費用がかかったりする。)

6. 給食を通じた食育の推進について

市内で一応統一したものを作っている。ねらい、めあて、目標を示す。基本的に「美味しく味わう」。

指導年間計画を立てている。例えば今月のテーマは、「和食と奈良の食文化を知らせる」。

家庭配布の献立表の裏面にいろいろ書いている。日々のめあてについても計画を立てている。

栄養士が作った「たべものしょうかい」を週に1回小中共通で教育委員会が出し、掲示板や給食室の前に貼ったりしている。他に、中学校向けのものや、放送用にも日替わりで作っている。

授業中に食育の学習も取り入れている。

食数が多いため、献立はD・Eの2班で交互にしている。

7. 生徒・保護者・教職員の評価、反応について

生徒については「給食だより」参照。アンケートの中で一番よかったのは、「温かいものが食べられる」こと。

保護者は市PTA連合会の要望でもあったので、非常に喜んでもらえている。

教職員は、確かに負担はあるが、学校が一体となって取り組める時間は給食、掃除、集会くらい。いろんな話しができる給食の時間は、教師と生徒が授業とはまた違った時間を一緒に過ごすいい時間となっているのではないかと思われる。

8. 今後の課題について

《説明後の懇談、質疑》〇〇〇奈良市 ●〇〇市議団

質問：大津の教員は、給食時間に報告書を書いたり事務作業をしており、給食導入に反対意見が多いが奈良市はどうだったのか？

答え：今までも教師は弁当を教室で一緒に食べていたので、準備、片付けの時間が増えただけ。昼休みはできるだけ子どもと関わるべきという方針。事務軽減については地域ボランティアの力を借りて、職員会議時の部活の見守り、ベルマーク回収など各校で工夫してもらっている。

質問：異物混入などなかったのか？

答え：ない。先生は総出でポイントに立って見守っている。1人は必ず給食室へ、教室にも必ず1人。監視のために職員は増やしていない。落ち着いている中学校から始めたので、今のところ順調に進んでいる。

質問：栄養士が1校に1人いたほうがいいのかと言われる理由は

答え：やはり給食のことを一番よく分かってもらっているので、いるといたないでずいぶん安心感が違う。エプロンを作ってくれたり栄養士がいない小学校の応援に行ってもらったり。何を準備したらいいかよく分かっている。不安な先生に説明することもあり、頼られる存在。

質問：アレルギー対応は大変なのでは？

答え：複雑で苦労している。食物だけでなく環境もからんだり。除去食用コンロでまとめて少し離れた場所で調理する。個別は各学校なので栄養士がいないと、養護教諭の対応になる。

質問：献立は栄養士がたてる？

答え：栄養士が持ち回りで立てる。栄養士は県費なので、中学校にいないところは市単を出してでも雇っている。

質問：センター方式と比べ、自校方式の方が安いと踏み切った根拠は？

答え：維持経費が10年くらいで逆転した。子どもは減少傾向にあり、減っても配送箇所は減らないし、トラブルが発生しても自校でなら回収経費も少額ですむため。

質問：PEN 食器の耐用年数は？

答え：6年というが、もっと使っている。他の食器は重くて調理員の負担になる。

- 大津市ではエレベーターが必須と思っていたが、ここはエレベーターがなく、驚いた。なくても可能なことが分かった。
- 大津市はセンターにドライ方式を導入するだけでも莫大な費用。事業を PFI でできないかと検討されており、リスクは大きい。
- スクールランチは県が50円負担している。
- 小学校から自校方式の所もあるので、中学校の自校方式の抵抗は少なかった。教師も給食指導を経験しているものの抵抗は少なかった。幼稚園からの30人学級が、少しでも教師の負担軽減になった。

【所感】

□石黒賀津子

結論から言えば、中学校給食を始めるにあたって、大津市は現在センター方式を前提に考えているが、もう一度立ち返って、もっと様々な観点から検討する必要があると思われる。

奈良市では、センターを新設する方が自校方式より初期経費はかなり低いが、センターを建設する際は、環境への配慮・見学スペースの確保など、センターならではの設備投資がかかり、自校方式は用地費が不要であるためその差は僅かであった。さらに、初期経費と30年間の維持経費を合算すると、センター方式の方が自校方式より経費がかかることがわかった。これは自校方式でも調理に伴う業務を委託事業とすることにより、生徒数が減少した場合、生徒数に応じて調理員数も対応できるのに対し、センター方式では調理員数は対応できても、学校の数が変わらない限り配送にかかる人数を変えることができないためである。

他にも食育、地産地消、防災、アレルギー対応など、様々な観点からみても、安全で安心な給食を提供するという目標を達成するには、やはり自校方式が良いとの結論になった。

大津市でも今年度中学校給食の導入に向け、昇降機及び自校調理施設、ランチルームの有無等、整備改修にかかる調査が行われているが、昇降機については富雄中学校では設置されておらず、そこでも考え方の違いを感じた。改めて他の自治体の手法もさらに研究し、自校給食を検討し直すべきであると感じた。

□岸本典子

大津市と同じ未実施校が16校でしたが、自校方式やセンター方式など様々な調理方式を建設費や人件費など調査した結果、自校方式で調理は民間に委託する形で実施することが経済的には安いとの結果が出た事から、自校調理に決定。

前回、視察させていただいた時は、導入前で教員からの反対が多く、現場との意見調整の時期であったため、実施状況や現時点での現場の声がどうなっているのかなども伺う。

4年に分けて順次始めておられ、最初に取り組んだ学校にノウハウも聞きながら、スムーズに進んでいる。

建設費の多くを占めるエレベーター建設を最初から想定されておらず、クラスの約半分の生徒が調理室に取りに行く。

防災機能を高めるために敢えて、次期建設からはコストは高くてもプロパンで調理を行う。また、今後は、地産地消に取り組んでいくことにも力を入れて行くとのこと。

クラス担任を持たない教員を含めほぼ全教員が生徒と一緒に食事時間を過ごすことで、担任の負担軽減と子どもと接する時間も増えた。など、大津市でも教員からは反対が多い現状で、教員も参考に視察されるべきと考える。

□立道秀彦

大津市は中学校給食の実施を決めています。人口規模が同じぐらいの奈良市で中学校給食が自校方式で始まっています。ぜひ視察にいらしてくださいと行って来ました。

奈良市は、小学校で自校方式の給食を実施されていて中学校の自校方式の給食に生徒さんも抵抗なくなじめたとのこと。教職員のほうから多忙な中反対の声もあったが、実施して生徒と教員が、授業とは別に一体となって取り組むなかで理解が深まっているとのこと。生徒が当番で給食室に取りに行き、配膳し、食べ終わると給食室に戻しに来るようになっていきます。生徒たちは出来たての給食が美味しい、給食の時間が楽しいと 9 割近くが言っているようで、調理員の方に「ごちそうさまでした」と声をかけているのを見ると食育の大切さを感じました。

大津市の進めようとしているセンター方式では子どもたち、生徒から美味しい、楽しみだという声が、聞けるのか、はなはだ疑問に思いました。

ひとりひとりを大事にする給食は、自校方式であると感じました。自校方式を実現する必要があると思います

□林まり

7月8日、自校方式の給食を実施されている、奈良市立富雄中学校へ見学に伺いました。2013(H25)年度から4期に分け段階的に奈良市内のすべての中学校で自校方式給食を実施することを進めており、富雄中学校は2期目の2014(H26)年度実施の4校のうちの一つで、市内でも2番目に生徒数の多い800食を調理する大規模校です。

中庭をつぶして作った調理室からは、美味しそうな匂いが漂っています。エレベーターはありませんが、生徒の半数の300人を超える当番生徒たちが、友人と助け合いながら食器やおかず、牛乳などを、見本食を確認しながら次々と運んでいきます。混乱もありません。クラス前の廊下で配膳し、温かいうちに皆でいただきます。片付け時には、生徒からの「ごちそうさま」の声が次々と調理員さんに向けられ、大切なことだと感じました。

試算で、センター方式よりも小回りの利く自校方式が、安上がりとの結論に達した奈良市。災害時の拠点としての機能も兼ね備え、部品を替えればプロパンでの調理も可能とのこと。当初、多忙を極める先生方からの抵抗が強かったそうですが、地域ボランティアを活用し、先生方の負担を軽減する方法も取り入れておられます。

奈良市は36万人の中核市で、大津市と規模としては同等ですが、弁当選択制から自校方式に舵を切ったところは、センター方式に固執する大津市と大きく違います。市担当者から、食育に加え今後はもっと地産池消に力を入れていくとの説明もありました。温かくて美味しく安心安全な給食が、奈良市にできて大津市にできないことはありません。

□杉浦智子

視察では、中学校現場で実施の状況を見学し、美味しく試食させていただくことができた。そもそも小学校での自校方式での給食が実施されていたということが、自校方式のメリット・デメリットをイメージしやすいという点は、大津市とは大きく異なる。下地があっても、教員の否定的な反応があったということで、あらためて教員の多忙さなどからの負担感には否めないものと実感した。しかし給食の時間を子どもたちの姿をみる機会として有効に生かす努力をされていることは学ぶべきことと感じた。生徒の半数が配膳の係につくことや教員が総出で学校全体が一体となる取り組みの一つに位置づけているところには、なるほどと思うねらいがあった。

また給食終了後、後片付けでは食缶を返却する生徒が調理員さんに挨拶する姿は、とてもほのぼのしたよい雰囲気があった。

奈良市では、生徒にとって中学校給食の実施が食育の一環として進んでいることがわかった。

また施設整備では、エレベーターの設置が検討の中身に盛り込まれていないことに驚いた。クラスの半分以上が配膳にあたることで、エレベーターの必要性が強調されることはなかったとのこと。実施の目的に照らして、何が大切か、現場の声を聞くことや知恵と工夫をすること、既成の概念にとらわれずに発想の転換を試みることも大切だと感じた。

日本共産党大津市議会議員団
行政視察 7月8日(水)

写真：奈良市立富雄中学校



中学校給食実施の背景と経過など



DVDでわかりやすく説明



現状や課題をお聞きしました



中庭に給食調理室を設置



保健給食課から説明を受ける



自校調理方式で調理業務のみ委託



米飯給食が3日、パン給食が2日



市学校給食会の提供する食材を利用



見学時は13名の調理員が勤務



本日の献立が調理室前に



半数の児童が交代で当番



先生方の支援体制もしっかり



量の調節は自分で



片付けもスムーズに